

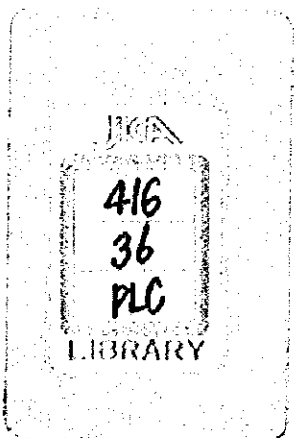
経済技術協力国別資料 (援助地図)

タンザニア

THE UNITED REPUBLIC OF TANZANIA

1988年9月

国際協力事業団
企画部地域課



地	域
J	R
88	- 7

国際協力事業団

18294

JICA LIBRARY



1069474[3]

18294

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団
企画部長
平井 愷 介

● 国際機関名略称

AfDB	– African Development Bank
AfDF	– African Development Fund
AsDB	– Asian Development Bank
CARDB	– Caribbean Development Bank
EEC	– European Economic Community
FAO	– Food and Agriculture Organization
IBRD	– International Bank for Reconstruction and Development
IDA	– International Development Association
IDB	– Inter-American Development Bank
IEA	– International Energy Agency
IFAD	– International Fund for Agricultural Development
IFC	– International Finance Corporation
ILO	– International Labour Organization
IMF	– International Monetary Fund
ITC	– International Trade Centre
ITU	– International Telecommunication Union
OECD	– Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	– Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	– United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	– United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	– United Nations Development Programme
UNESCO	– United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	– United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	– Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	– United Nations Children's Fund
UNIDO	– United Nations Industrial Development Organization
UNRW	– United Nations Relief and Works Agency
UNTA	– United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	– World Food Programme
WHO	– World Health Organization
WMO	– World Meteorological Organization

本資料は、1985年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を改定したものです。

タンザニアに対する 経済技術協力の概要

目次

① 経済・社会開発計画概要

1-1 タンザニアの概要 / 1

1-2 開発計画の概要 / 5

1-3 国家予算 / 6

② 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移 / 7

2-2 最近の援助動向 / 7

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 11

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 13

④ わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色 / 19

4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 23

① 経済・社会開発計画概要

1-1 タンザニアの概要

1) 面積	945千km ² (日本の2.5倍)
2) 人口 (1986年央)	23,048千人
3) 政体 元首	立憲共和制 大統領: アリ・ハッサン・ムウイニ
4) 人種構成	バンツー系を主とするアフリカ人98.6%、インド・パキスタン系0.9%、アラブ・ヨーロッパ人他0.5%
5) 言語	スワヒリ語(国語)、英語(公用語)、その他部族語
6) 宗教	イスラム教、キリスト教、伝統宗教がそれぞれ約3分の1
7) 教育	成人識字率(1983年): 79% 義務教育は、7~14歳の7年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年): 72% 中等教育(1985年): 3% 高等教育(1985年): 0%
8) 通貨 (1987年11月現在)	タンザニア・シリング (1米ドル=81.408タンザニア・シリング)
9) 貿易 (1986年)	貿易額(輸出入総額): 1,393百万米ドル 輸出額(FOB): 343百万米ドル 主要相手国: 西ドイツ、英国、オランダ、スイス、イタリア。 輸入額(CIF): 1,050百万米ドル 主要相手国: ア首連、英国、西ドイツ、日本、インド
10) 外貨準備高 (1986年)	61百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1986年)	3,650百万米ドル
12) 債務返済比率 (1986年)	対GNP比: 1.5% 対輸出比: 15.3%
13) G N P	6,150百万米ドル (1985年) 一人当たり230米ドル (1986年)
14) インフレ率	21.5% (1980~86年平均)
15) 会計年度	7/1~6/30

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<p>(1) 無償資金協力・借款: 取りまとめ官庁は大蔵省である。まず事業実施機関である公社・公団等が援助要請の原案を作成し、各所管省に説明し、所管省は優先順位の高いプロジェクトを選定の上大蔵省に申請する。大蔵省は経済企画省と協議の上、最終的な意志決定を行い、援助要請を行う。要請に際し、閣議決定は不要である。</p> <p>(2) 技術協力: F/S要請は、(1)と同じプロセス(大蔵省が取りまとめ)を経るが、専門家派遣(わが国からの青年海外協力隊派遣も含む)は人的資源開発省が、また、研修生受入は外務省がそれぞれ要請の取りまとめを行う。</p>
<p>17) 略 史</p>	<p>海岸地方は比較的早くから開け、インドやアラビアの商人が紀元前から来航していた模様である。イスラム教伝来(8世紀)以後はキルワなどの海岸沿いの町を中心に交易も盛んとなった。</p> <p>一方、内陸部では西部から徐々に東部に移動して来たバンツー語族は、8世紀には海岸地方に達し、10世紀頃までには現在の地域に定着したとみられる。他方、ンゴニ族のごとく19世紀半ばに南方から北上してきた部族もある。各部族はそれぞれ独自の首長制と生活様式、生産手段を発達させていった。</p> <p>1891年 ドイツ領となる。 1905年 マジ・マジの反乱。 1920年 英委任統治領となる。 1947年 英信託統治領となる。 1961年 独立(ニエレレ初代首相)。 1962年 共和国となり、ニエレレが初代大統領に就任。 1964年4月 タンガニーカ・ザンジバル連合共和国成立。 1964年10月 タンザニア連合共和国に国名変更。 1967年2月 アルーシャ宣言を採択(国家目標としてアフリカ型社会主義建設)。 1967年12月 ケニア、ウガンダと東アフリカ共同体結成。 1977年6月 東アフリカ共同体解体 1979年 対ウガンダ戦争。 1985年11月 ニエレレ大統領退任、ムウイニ第2代大統領就任。</p>

[注] アフリカ地域に含まれる地域: アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルンディ、カメルーン、カーボ・ヴェルデ、中央アフリカ、チャード、コモロ、コンゴ、ジブチ、赤道ギニア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサオ、象牙海岸、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セイシェル、シェラレオーネ、ソマリア、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ブルキナ・ファソ、ザイール、ジンバブエ

出典: 世銀および国連資料

図1-1 タンザニアの概要図

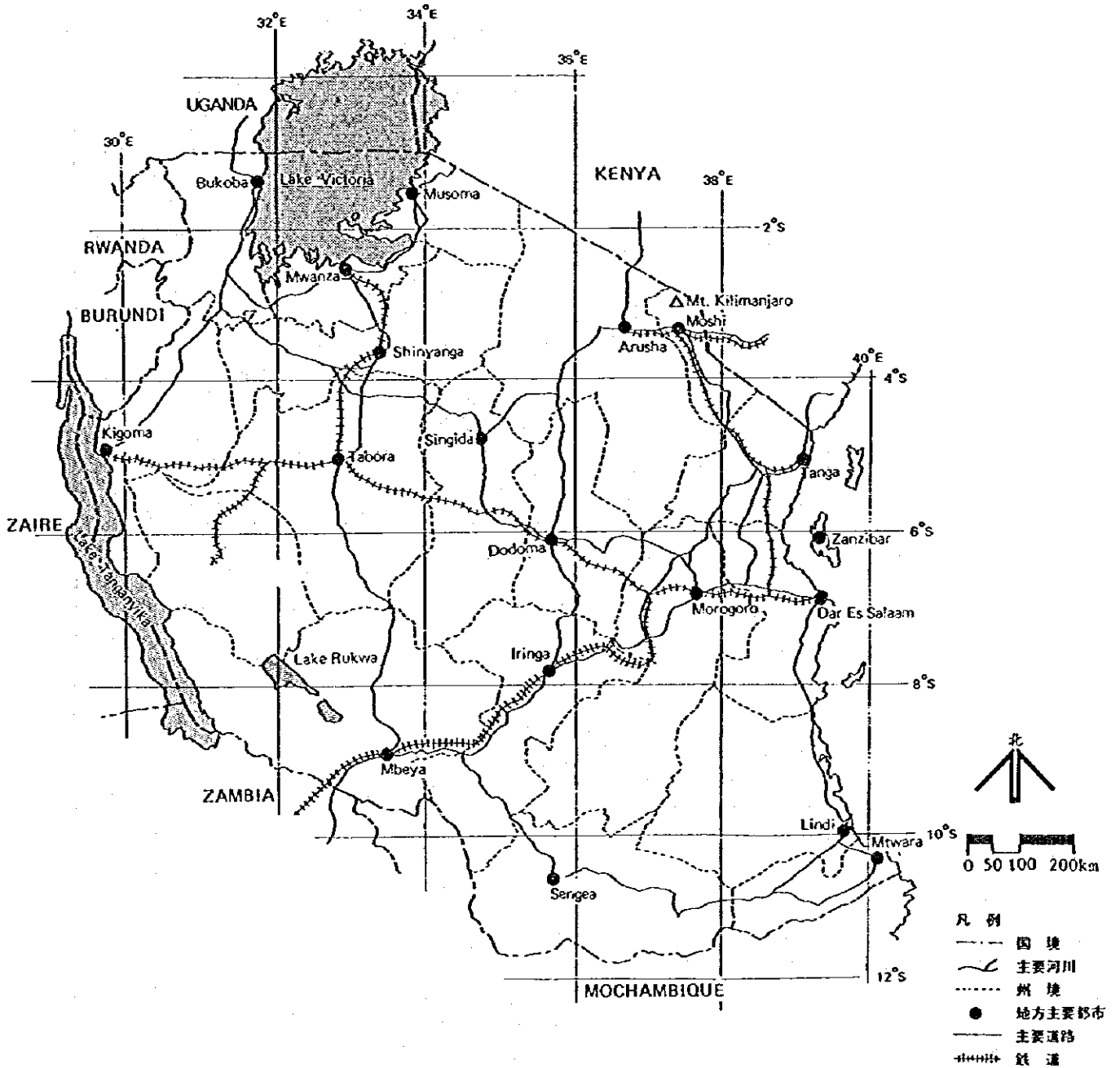


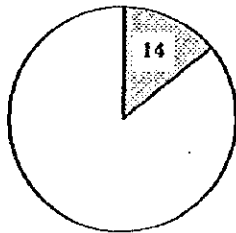
図1-2 タンザニアの行政区分図



図1-3 タンザニアの位置図

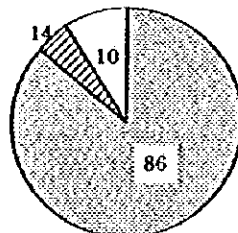


図1-4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。

	農業部門	農林水産業、狩猟
	工業部門	鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業
	サービス部門	上記2部門以外の全ての経済活動

(出典: World Development Report 1988, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

3カ年計画 (1961~1963)

第1次5カ年計画 (1964/65~1968/69)

第2次5カ年計画 (1969/70~1973/74)

第3次5カ年計画 (1976/77~1980/81)

長期計画 (1981~2000)

第4次5カ年計画 (1981/82~1985/86)

構造調整計画 (1982/83~1984/85)

2カ年計画 (1972~1974)

5カ年経済開発計画 (1975/76~1979/80)

経済再建2カ年計画 (1979/80~1981/82)

4カ年計画 (1983/84~1986/87)

1-2-2 現行開発計画 (新経済復興中期計画: 1986年~1989年)

現行の新経済復興中期開発計画における目標は以下のように定められている。

- (1) 食糧および輸出用換金作物への投資を優先し、買い上げ価格を引き上げるなど生産への刺激を与え増産を図る。
- (2) 直接生産活動を支援するためのインフラの改修を図る。
- (3) 外貨を優先部門に振り向け、生産能力を拡大する。
- (4) 財政、金融、貿易政策により、収支の改善を図る。

1-3 国家予算

表1-1 1987/88年 タンザニア政府予算

単位: 100万シリング

科目	金額
歳入	45,000
歳出	77,326
經常支出	60,071
開発支出	17,255

注) 諸外国からの援助・借入金(合計28,490百万シリング)を赤字の穴うめとして見込している。

出典: Speech by the Minister for Finance

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1) 一般動向

タンザニアのODA(ネット)受取額は、1982年の684百万米ドルまで増加が続き、その後減少したものの、1986年には再び増加し680.9百万米ドルとなっている。OOFについては、ODAと比べて少額で推移しており、1983年の89百万米ドルをピークとして以降は減少し、1986年にはマイナスの値となっている。

(2) 援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、二国間援助が中心となった動きとなっているが、1980年の523.1百万米ドル(OFA総額の79%)をピークとして以降は減少したものの、1986年には再び増加し514.2百万米ドル(OFA総額の75%)となった。国際機関援助は二国間援助より2年遅れて1982年に187.5百万米ドルのピークとなり、以降減少したものの1986年には再び増加し161.5百万米ドルになった。OPEC諸国による援助は少額であり、1980年に対前年比4倍増の16百万米ドルと大きく増加した後、約10~15百万米ドルで推移し、1986年には5.2百万米ドルに減少している。

(3) 援助形態別推移

援助形態別に援助の推移をみると、技術協力に関しては1982年の181.2百万米ドルまで増加が続いていたが、以降は約140~170百万米ドルで推移している。無償資金協力に関しては1980年の485.1百万米ドルまで大きく増加していたが、近年では260~290百万米ドルで推移した後、1986年に再び494.6百万米ドルに増加している。有償資金協力(借款)に関しては変動が大きいですが、近年では1982年の194百万米ドルのピークの後減少し、1986年には34.0百万米ドルでODA総額の5%を占めるに過ぎない。

(4) 主要援助国

1976年から86年の10年間における国・国際機関別援助の推移をみると、スウェーデンの援助規模が最も大きく、1980~82年を除いて第1位の援助供与国となっている。金額的には変動が大きいですが、1986年にはタンザニアの受取るODA総額の10%にあたる106.4百万米ドルを供与した。

その他の二国間援助では、ノルウェー、デンマーク、オランダ、イタリア、カナダ、日本などによる援助が大きく、援助国は多様化している。

国際機関の中では、IDAによる援助規模が最も大きく、1986年には83.5百万米ドルの供与額であった。IDAに次ぐ援助供与機関はECCであり、1986年には37.4百万米ドルを供与した。

図2-1 援助主体別比率の変化

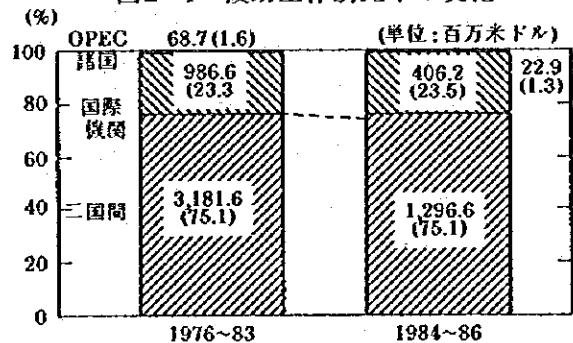
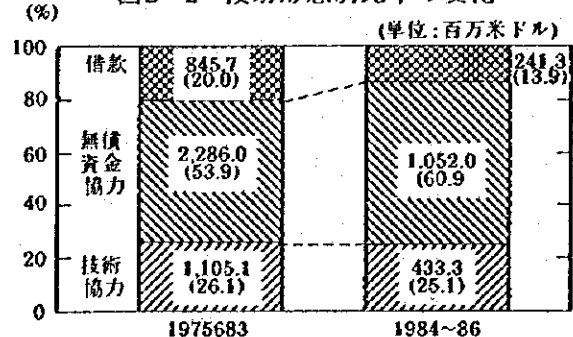


図2-2 援助形態別比率の変化



2-2 最近の援助動向

1982年の684.0百万米ドルから3年後の1985年には30%減の486.9百万米ドルに減少、1986年には再び680.9百万米ドルに増加している。タンザニアに援助を供与している国・機関は前項で述べたように多様化しているが、同期間における大きな変動はIDA、スウェーデンによる影響を大きく受けたものとなっている。援助主体としては、二国間援助が中心で、また援助形態別には無償資金を主体とした贈与が中心であり、この傾向を強めている。

図2-3 援助主体別ODA推移
(百万米ドル)

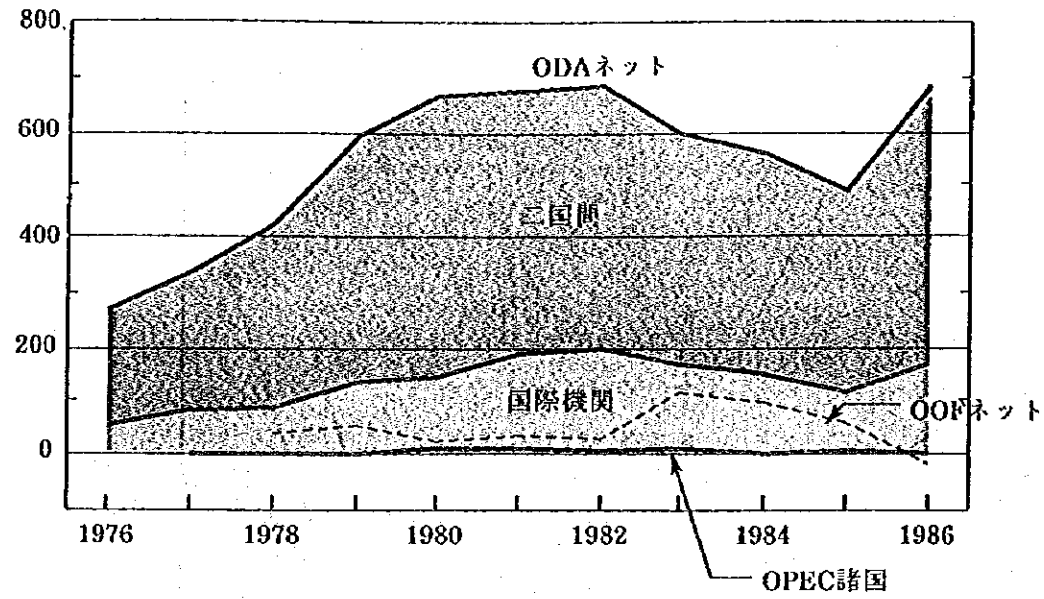


図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移
(%)

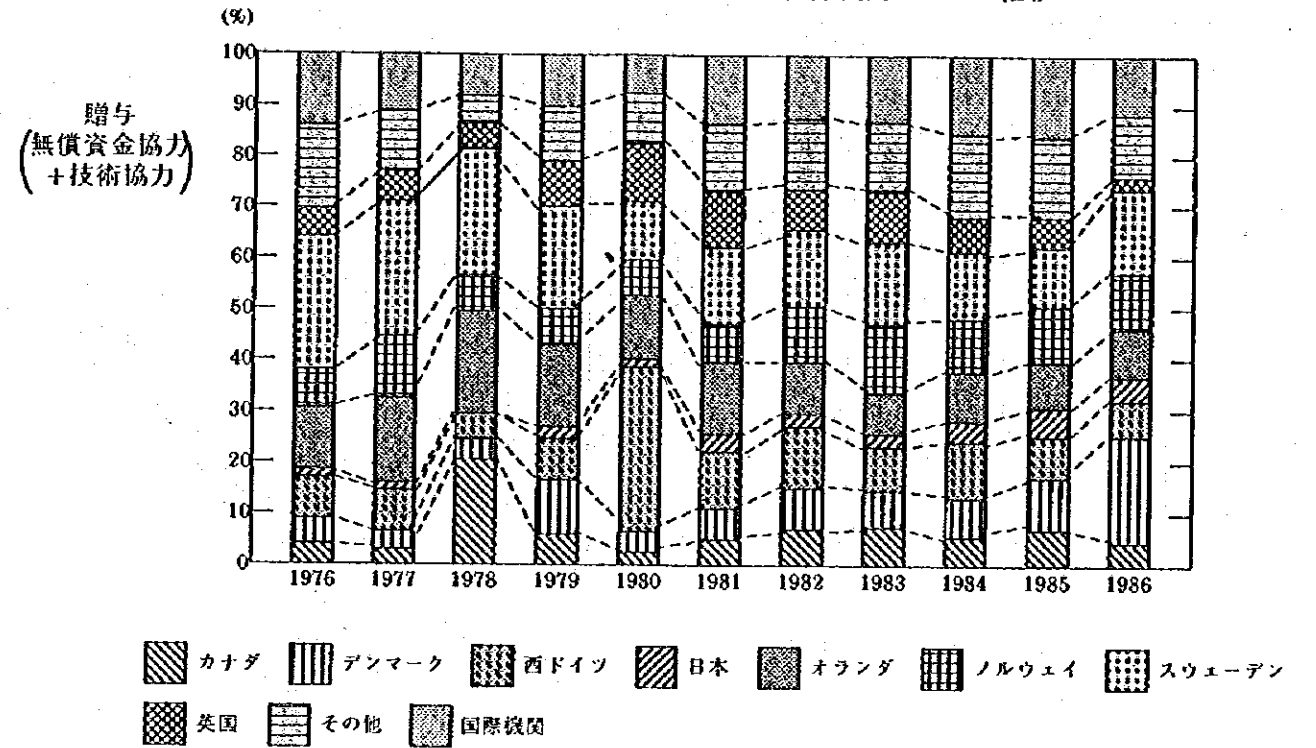
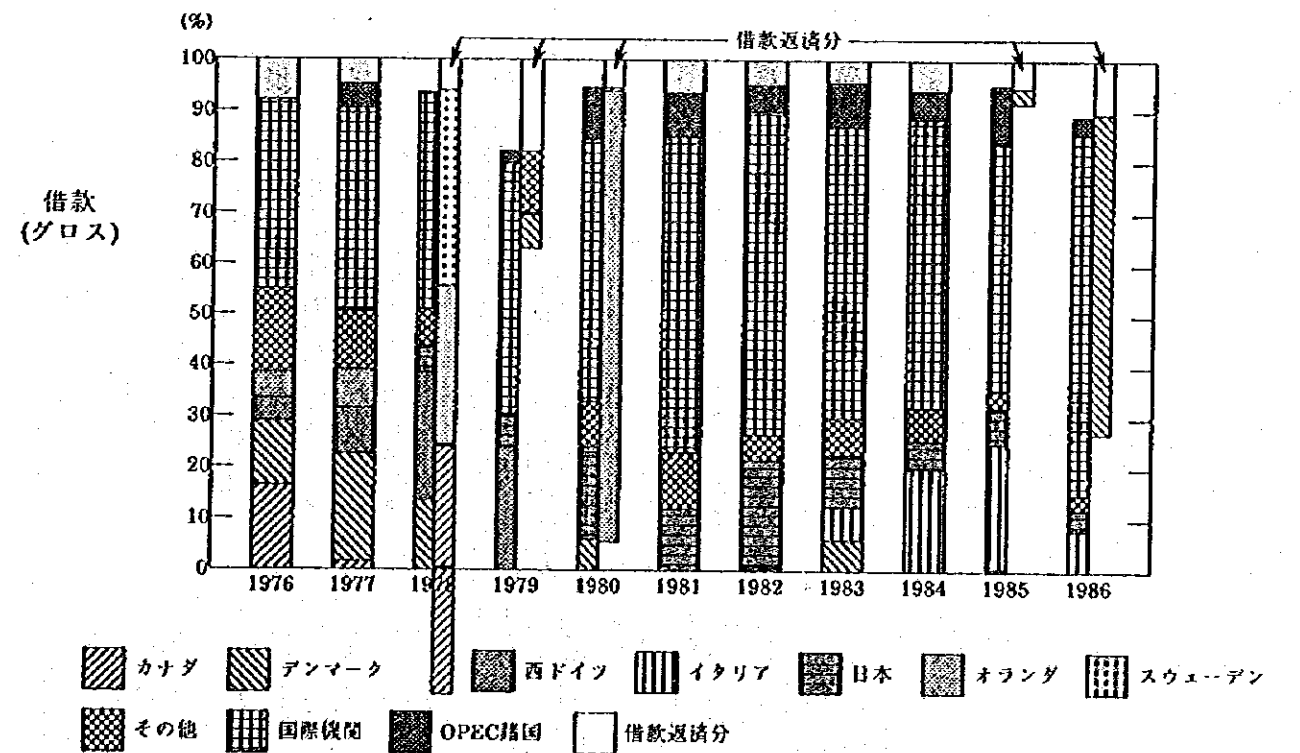
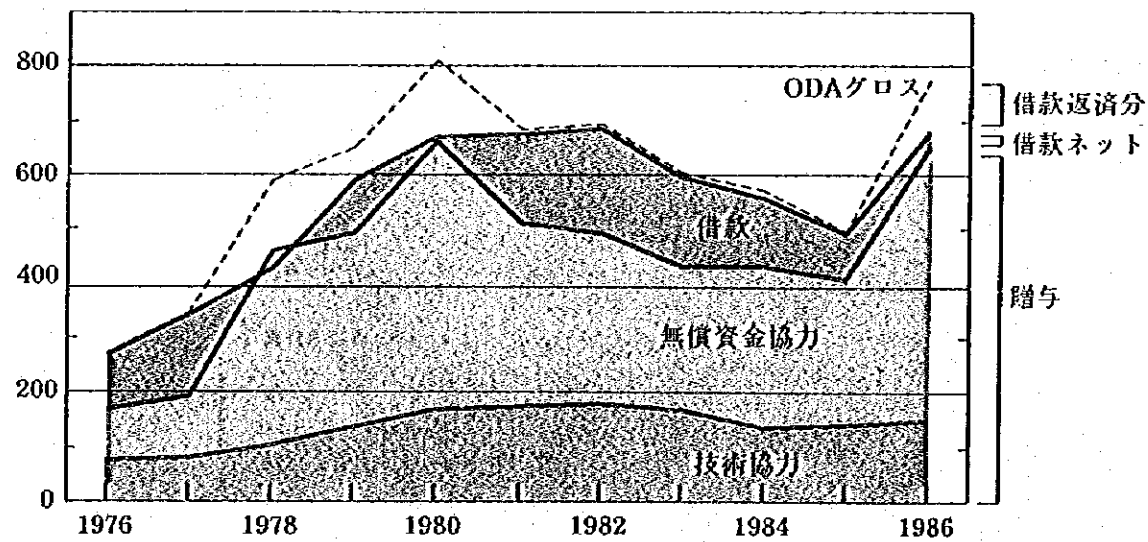


図2-4 援助形態別ODA推移
(百万米ドル)



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

(百万米ドル)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助(ODA)純支出額ベース>

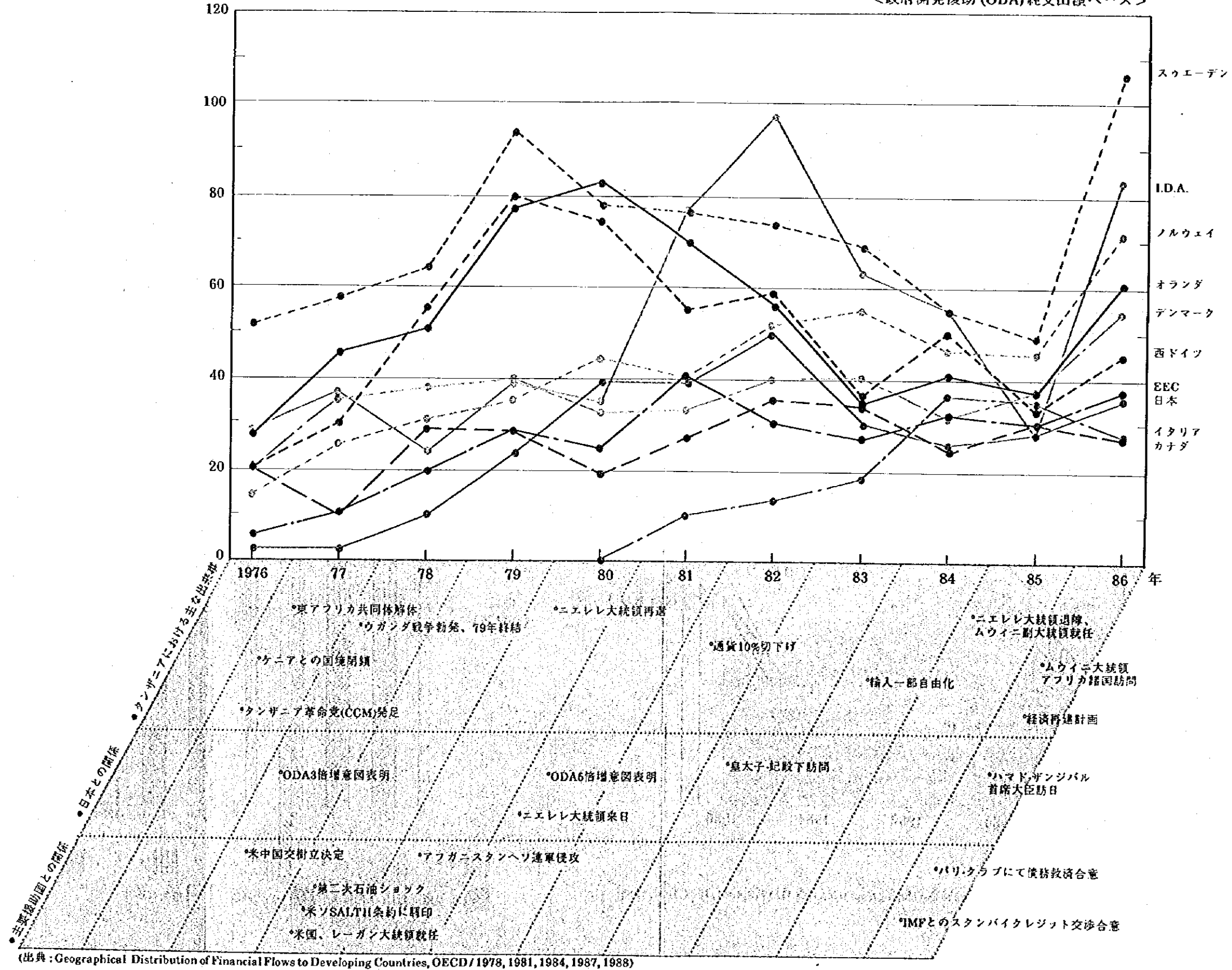
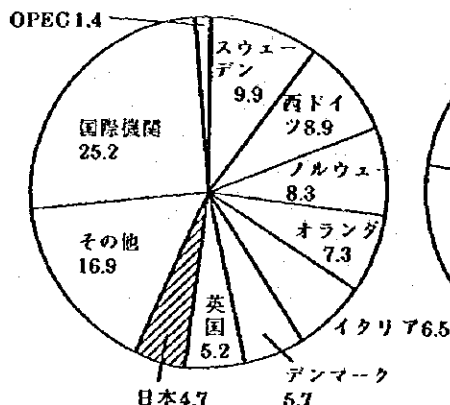


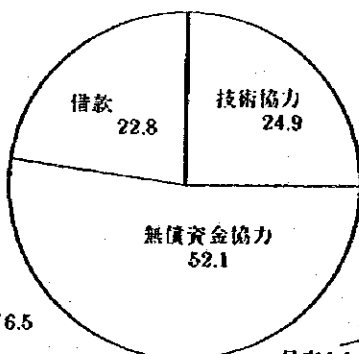
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

1984年

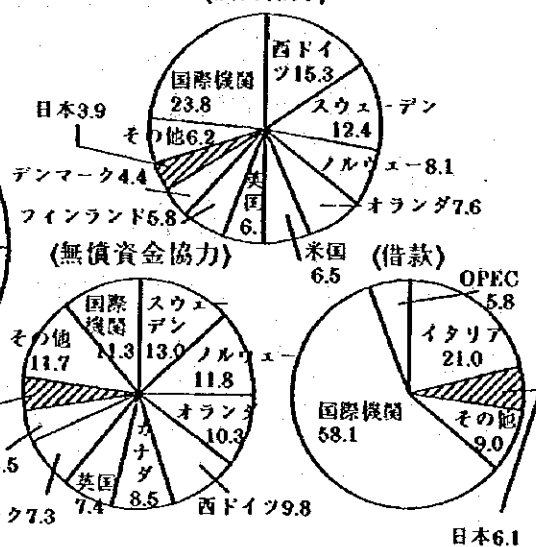
●援助主体別のODAのシェア



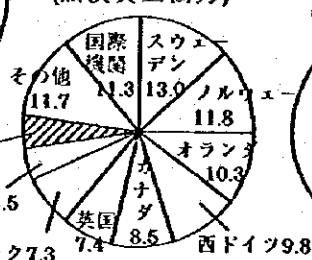
●援助形態別ODAのシェア



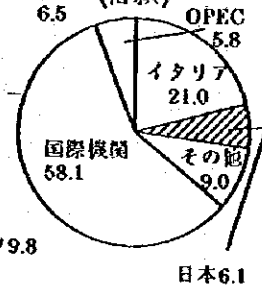
(技術協力)



(無償資金協力)

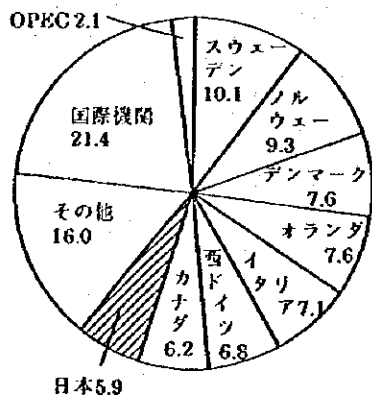


(借款)

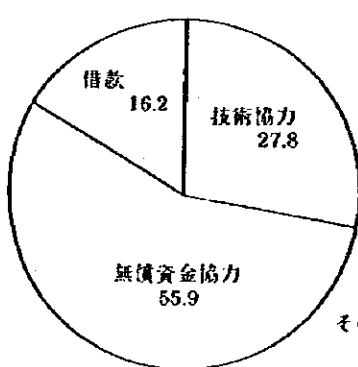


1985年

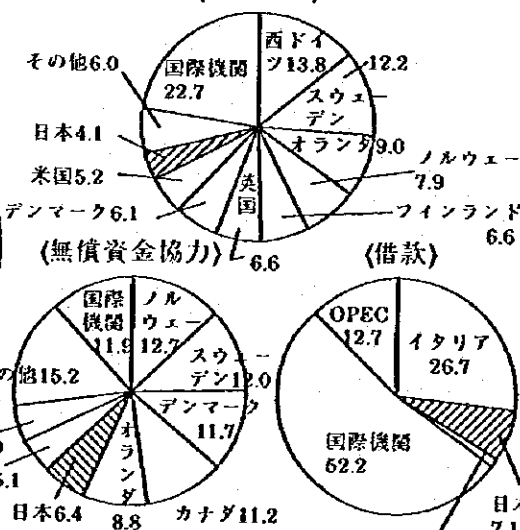
●援助主体別のODAのシェア



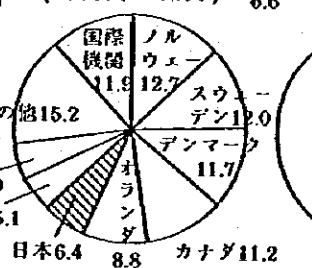
●援助形態別ODAのシェア



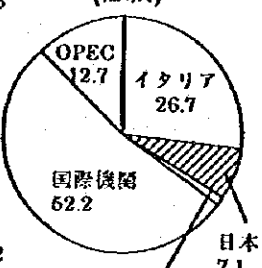
(技術協力)



(無償資金協力)

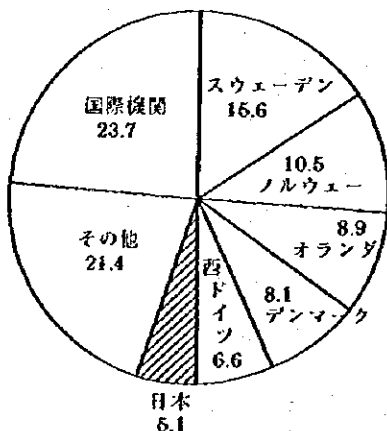


(借款)

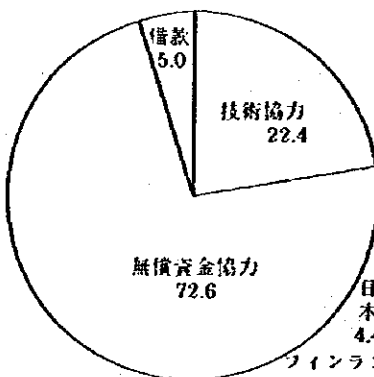


1986年

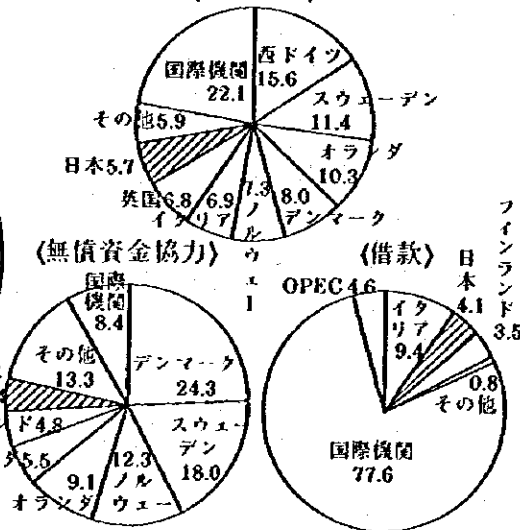
●援助主体別のODAのシェア



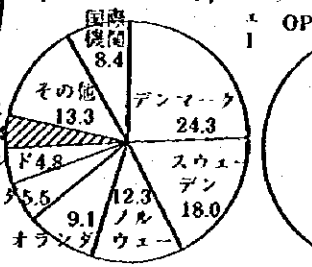
●援助形態別ODAのシェア



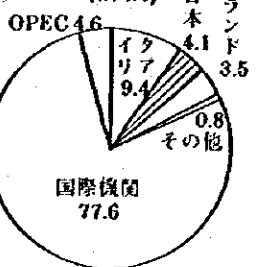
(技術協力)



(無償資金協力)



(借款)



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

タンザニアに対する援助は、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、イタリア、など多様な国による二国間援助が中心で推移しており、国際機関の中ではIDA、EECが中心となっている。

技術協力と無償資金協力からなる贈与についてみると、国際機関によるシェアが大きい(15%程度)が、二国間援助の中ではスウェーデンが安定して高く(15%)、これにノルウェーが次いでいる(11%)。またデンマークが10%弱で推移していたものが1986年に20%と大きく増加した。

借款については、IDAを中心とした国際機関のシェアが高く(50%程度)、二国間援助の中ではイタリアのシェアが高まり、最大(28%)であり、わが国のシェアは低下している(4%)。またOPEC諸国による借款のシェアは高まっている(4%)。

[スウェーデン]

スウェーデンの対タンザニア援助の形態は、すべて無償資金協力あるいは技術協力よりなる贈与であり、農業、公共・公益事業、鉱工業・エネルギー、計画・行政など多岐にわたる分野に対して大規模プロジェクトの援助が行われている。

[ノルウェー]

ノルウェーによる援助形態は贈与が主体であり、主要なプロジェクトは公共・公益事業、鉱工業・エネルギー、商業・貿易など多岐にわたる分野に対して実施されている。

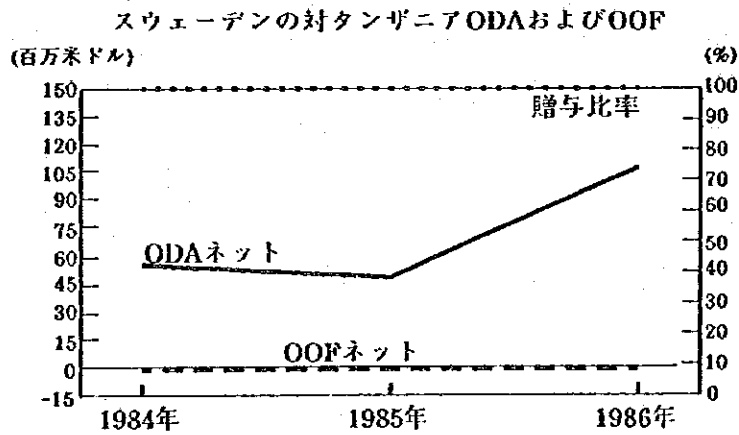
[オランダ]

オランダによる援助の形態は贈与が主体であり、農業、公共・公益事業を中心とした分野に対して大規模プロジェクト援助が行われている。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

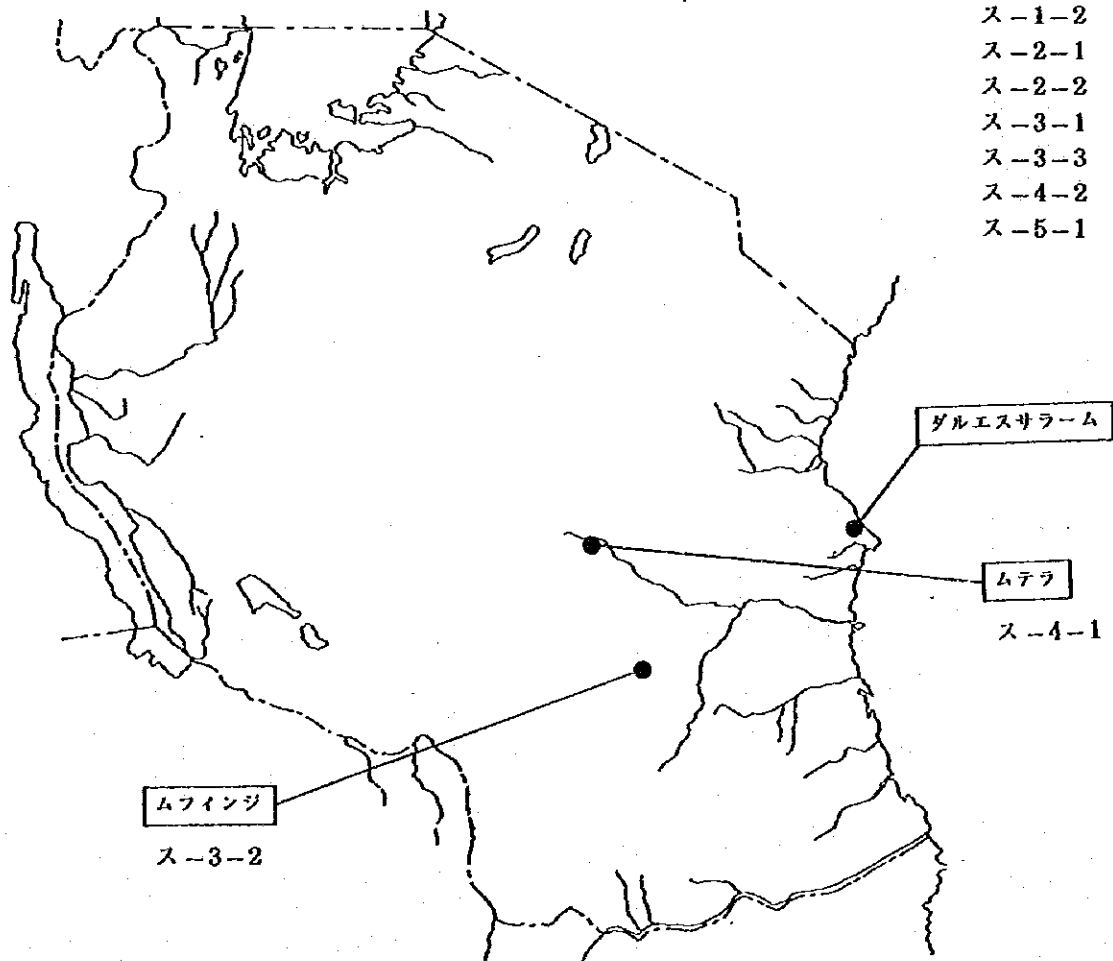
スウェーデン

スウェーデンのタンザニアに対するODA(ネット)は、1979年の93.4百万米ドルをピークに以後減少したが、1986年は106.4百万米ドルと最高額を記録し、タンザニアの受取るODA総額の16%を占め第1位の援助供与国となっている。ODAの質を示す贈与比率は100%である。



広域プロジェクト等

- ス-1-1
- ス-1-2
- ス-2-1
- ス-2-2
- ス-3-1
- ス-3-3
- ス-4-2
- ス-5-1



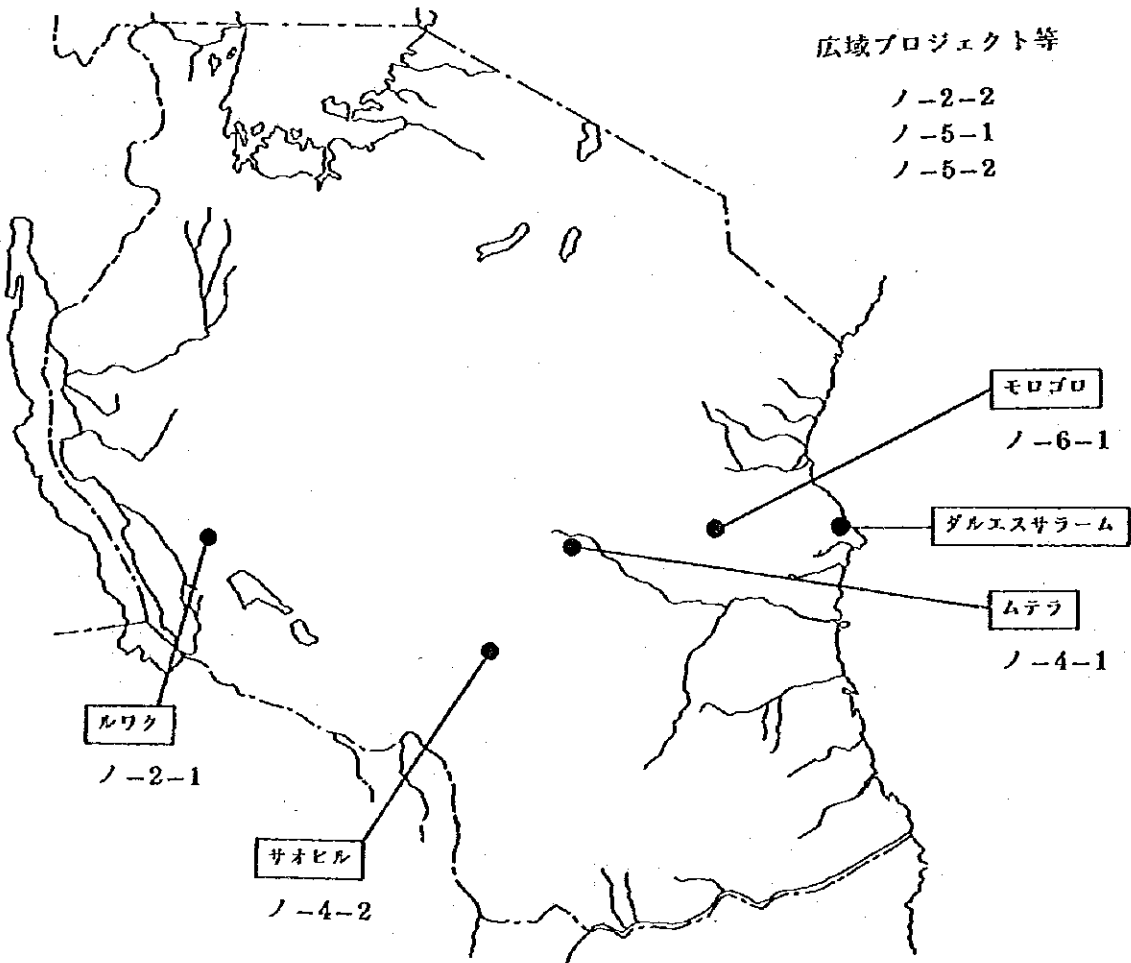
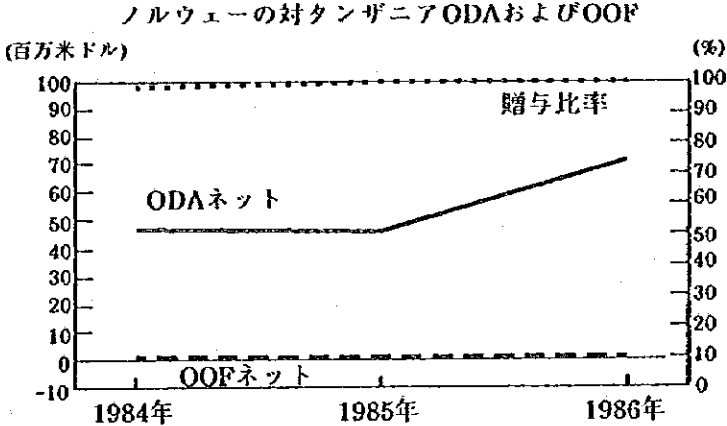
● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
ス-1-1	Public Administration	-	1985-89	(85) 3,500 (総) 11,800	T (機)
ス-1-2	Balance of Payments Support	-	-	(85) 7,000 (総) 7,000	G
ス-2-1	Telecommunications	-	1985-87	(85) 1,400 (総) 2,800	T (機)
ス-2-2	Rural Water Supply	-	1985-88	(85) 4,500 (総) 16,000	T (機)
ス-3-1	Forestry and Soil Conservation	-	1985-89	(85) 3,800 (総) 16,400	T
ス-3-2	Southern Pulp and Paper Mill	Mufindi	1983-88	(85) 2,100 (総) 14,000	T
ス-3-3	Nordic Cooperative Project	-	1983-88	(85) 2,100 (総) 12,600	T
ス-4-1	Mtera Power Plant	Mtera	1983-89	(85) 3,100 (総) 14,000	T
ス-4-2	Industrial Rehabilitation	-	1985-90	(85) 3,500 (総) 14,000	T
ス-5-1	Import Support	-	-	(85) 25,800 (総) 59,000	G

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

ノルウェー

ノルウェーのタンザニアに対するODA(ネット)は1983年の54.9百万米ドルの後減少しているが、1986年には再び増加し71.8百万米ドルでスウェーデンに次ぐ援助規模となっている。援助の質を示す贈与比率は100%となっている。



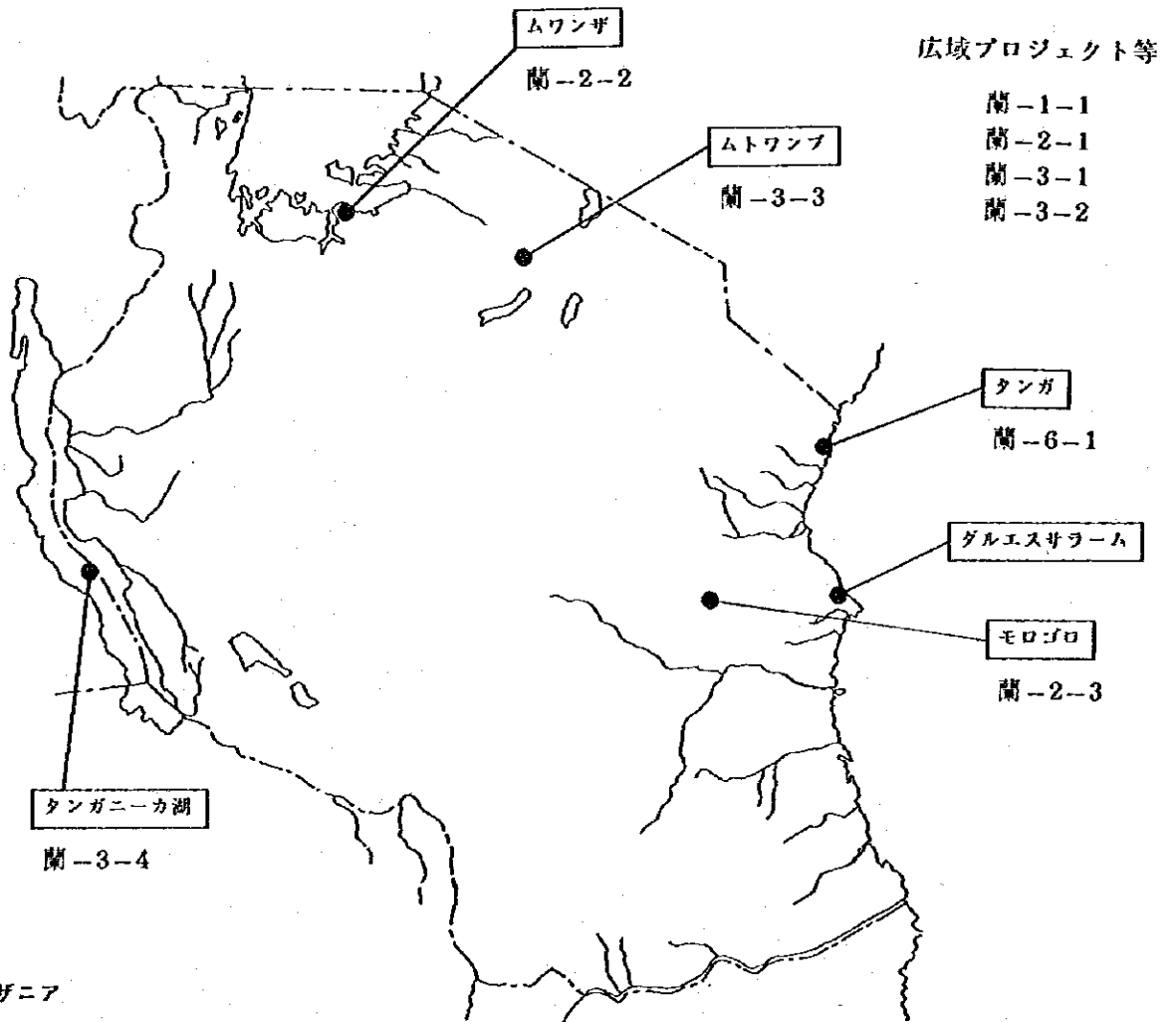
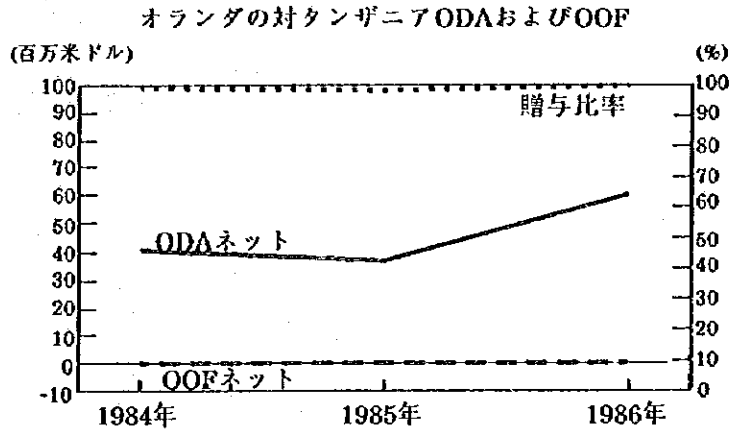
● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
ノ-2-1	Water Development	Rukwa	on going	(85) 6,052 (88) 36,182	T
ノ-2-2	Rural Road Maintenance	-	on going	(85) 3,342 (88) 31,722	T
ノ-4-1	Mtera Power Plant	Mtera	1986-89	(85) 2,258 (88) 14,870	T
ノ-4-2	Sao Hill Saw Mill	Sao	1986-90	(85) 654 (88) 7,876	T
ノ-5-1	Import Support	-	-	(85) 28,662 (88) 118,133	G
ノ-5-2	Liquid Loan Repayment	-	1986-88	(85) 3,514 (88) 24,722	G
ノ-6-1	Sokoine University	Morogoro	1974-86	(85) 960 (88) 12,019	

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

オランダ

オランダのタンザニアに対するODA(ネット)は、1980年の83.2百万米ドルをピークに減少したが、1986年には再び増加し60.7百万米ドルで第3位の援助供与国となっている。ODAの質を示す贈与比率はほぼ100%で推移している。



● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
蘭-1-1	Import Support	-	-	(85) 40,000 (総)	G
蘭-2-1	Air Tanzania - 予備部品, 維持	-	1977-86	(85) 800 (総) 31,100	T
蘭-2-2	Pasiansi Boatyard - 技術援助	Mwanza	1976-87	(85) 184 (総) 816	T
蘭-2-3	Morogoro Water Supply - 技術援助・訓練	Morogoro	1985-87	(85) 2,000 (総) 6,500	T
蘭-3-1	Cotton Rehabilitation	-	1982-89	(85) 1,918 (総) 22,400	T
蘭-3-2	Crop Monitoring and Early Warning System	-	1982-86	(85) 126 (総) 1,934	T
蘭-3-3	Mto-wa-Mbu Flood Control and Irrigation - 用材, 工具, 機械	Mto-wa-Mbu	1980-86	(85) 35 (総) 1,606	T (機)
蘭-3-4	Artisanal Fisherman in Lake Tanganyika - 漁獲量増大促進	-	1983-86	(85) 344 (総) 1,010	T FAOと共同
蘭-3-5	National Soil Service - 土壌調査に対する技術援助	Mlinoano	1982-86	(85) 100 (総) 808	T
蘭-6-1	Agricultural Training Institute - 校舎建設, 機器, 技術援助	Tanga	1981-90	(85) 280 (総) 3,550	T (機)

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

タンザニアは、アフリカ諸国においてケニアに次ぐわが国ODAの供与国であり、無償資金協力については、域内第1位、技術協力について第2位、有償資金協力について第4位の援助受取り国となっている。

わが国の援助は、地域的には、ほとんどがキリマンジャロ州および首都のダルエスサラーム市に集中しており、特に前者においては「キリマンジャロ州地域総合開発計画」として各形態の援助を集中的に実施している。

ODA総額に占める援助形態別供与額の比率は、タンザニアの経済状況の悪化に伴って、有償資金協力が1982年度以降実施されていないため、近年はそのほとんどが贈与で占められている。なかでも、無償資金協力の比率が大きく、近年は無償と技協の比率が2対1程度で推移している。

(2) 無償資金協力

タンザニアに対する援助の中心となっている無償資金協力は、1973年の橋梁建設に対する援助にはじまり、食糧援助、食糧増産援助、医療・福祉、農業・水産業振興などBIINに対する援助を中心として、運輸・交通、放送、エネルギー等の社会インフラの整備や人造りに関わる援助が積極的に進められており、同国がLLDCであることや政情が比較的安定していることなどから、近年、供与額の大きな増加がみられる。

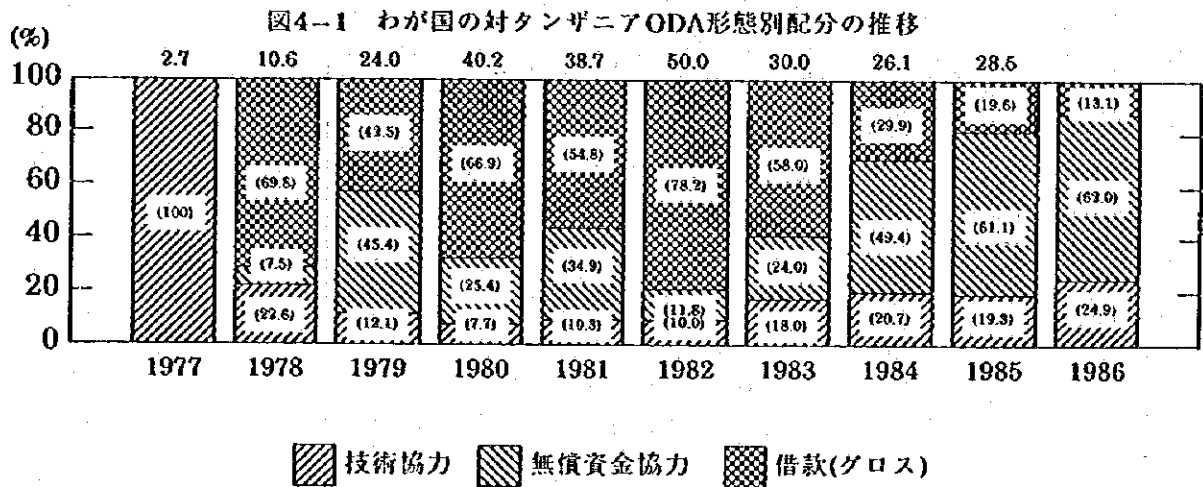
1986年度までの援助累計額は、約283億円となっている。

(3) 技術協力

技術協力に関しては、農業・鉱工業、通信・放送、社会基盤、保健・医療、開発計画等を中心に広範にわたっており、特にキリマンジャロ州におけるプロ技協、開発調査などの展開が特徴的である。1986年度までの援助実績は、開発調査20件、プロ技協6件、研修員受入621人、専門家派遣224人、青年海外協力隊496人となり、累計額は約126億円となっている。

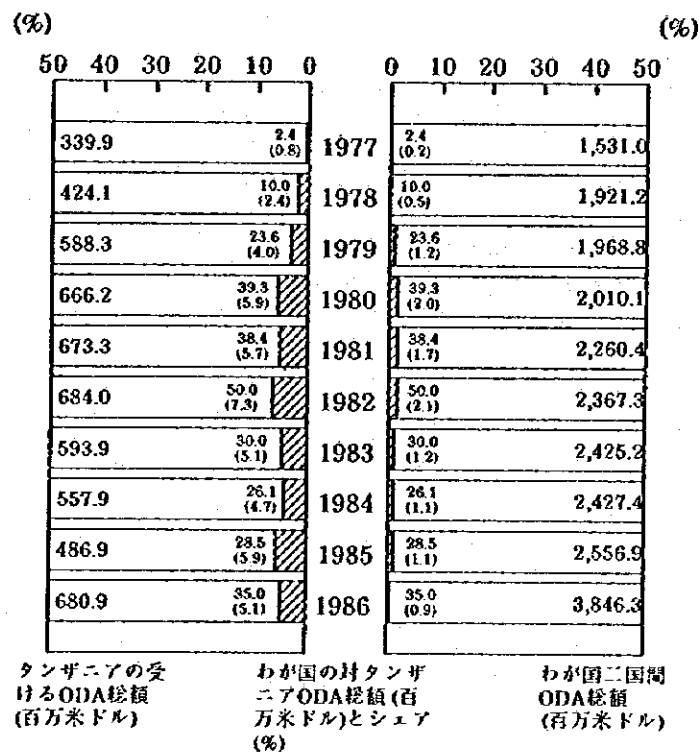
(4) 有償資金協力

有償資金協力は、1966年度の経済開発借款(カシューナッツ工場、毛布工場、ラジオ通信施設等)にはじまり、以後、運輸・交通、通信、エネルギー、農業開発分野に対する円借款のほか、経済救済に資する商品借款や米の延べ払い輸出なども実施されているが、1982年度以降新規の供与は実施されていない。なお、1986年度までの累計額は約354億円となっている。



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占める
タンザニアのシェアの推移/タン
ザニア側からみたわが国のシェア



出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1984, 1987

表4-1 わが国のタンザニアに対する経済技術協力実績

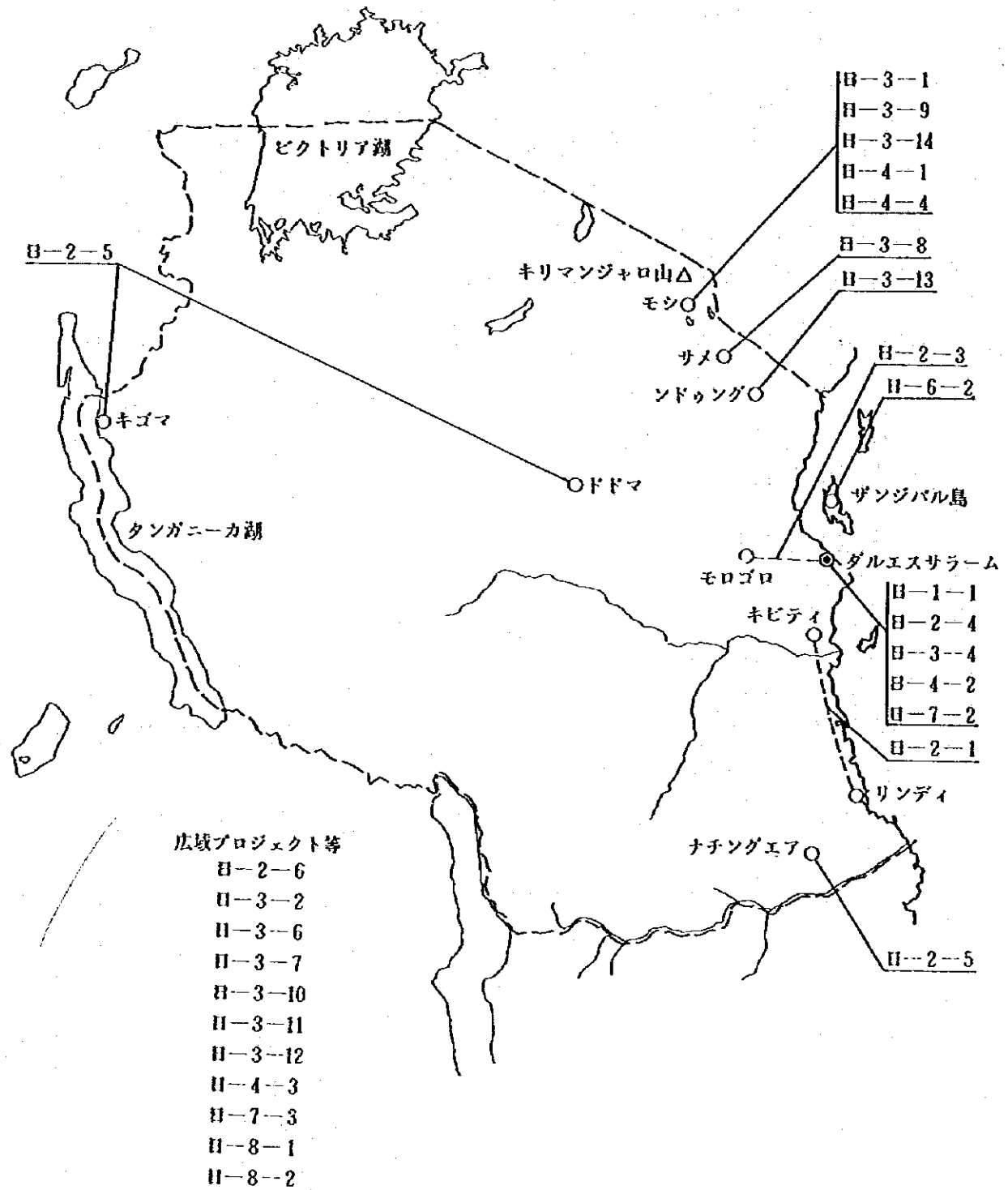
	~昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
技術協力 (JICAベース)			
-経費	11,103百万円	1,455百万円	1,453百万円
-研修員受入	546人	89人	89人
-専門家派遣	206人	33人	44人
-単独機材供与	170百万円	66百万円	50百万円
-青年海外協力隊	448人	120人	121人 (うち継続89人)
-開発調査	16件	5件	3件 (うち継続2件)
-海外開発計画調査	9件	1件	2件
-プロジェクト方式 技術協力	7件	2件	2件 (うち継続2件)
-無償資金協力	23,563百万円	4,777百万円 (8件)	4,348百万円
-有償資金協力	35,357百万円	-百万円 (-件)	-百万円 (-件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	N.A. 百万米ドル (8件)	N.A. 百万米ドル (N.A. 件)	

(出典) (a): JICA資料

(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図



4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和57年度から昭和62年度の間に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合 または で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
 - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
 - 5) 単年度の金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリユエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助		
(食糧)	食糧援助		
有償	有償資金協力(政府直接借款)		
E/N	交換公文		
L/A	貸付契約		

——— で機材供与および専門家派遣の年度を示した。
()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。

1. 計画・行政

プロジェクト名 (サイト)	年									
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
1-1 クンザニア映画公社・映画製作機材 (ダルエスサラーム)	~54								(文化) 無償 35 E/N 61.5.2	

2. 公共・公益事業

プロジェクト名 (サイト)	年									
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-1 南岸道路建設計画 (キピチーリンディン間)	~54 有償 2,963 L/A 55.5.14							(一般) 無償 477 E/N 61.3.12		
2-2 チャリンゼ・ムクンバラ間道路改修工事 (チャリンゼ~ムクンバラ間) ——計画に係る事前調査。					開調 8					
2-3 モロゴロ道路改修工事 (モロゴロ道路) ——モロゴロ道路の拡張およびジャングアニ陸橋の建設。							(一般) 無償 834 E/N 59.6.4 60.7.5			
2-4 ダルエスサラーム上水道整備計画 (ダルエスサラーム) ——ダルエスサラーム市の上水道老朽施設の補修整備。							(一般) 無償 889 E/N 59.12.18			

	年	度
	54	55
	56	57
	58	59
	60	61
	62	
2-5	<p>中波ラジオ放送網拡充計画 (キゴマ、ドドマ、 ナチングエア) —— 送信所の建設及び送信所用、スタジオ用機材の供与。</p>	<p>(一般) 無償 864 E/N 62.3.10</p>
2-6	<p>東部生活用水開発計画 (広域)</p>	<p>(一般) 無償 780 E/N 62.7.15</p>

3. 農 林・水 産

年度	年										
	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
3-1	プロジェクト名 (サイト) キリマンジャロ農業開発センター (キリマンジャロ州 モシ東 南 15 km チェケレン村) —「キリマンジャロ地域総合開発計画」(52年JICA作成)の一環として、「キリマンジャロ農工開発センター設置計画」(54無償)で、センター主要施設を設立(56.6完成)農業機械化、農業技術の改良、普及、農業技術者訓練などを行なう。 協力期間 53.9.13～57.9.12 (フェーズI) 57.9.13～61.3.12 61.3.13～66.3.12 (フェーズII)	～54	(一般) 無償 2,000 E/N 49.7.27								
		突設	計打	巡指	巡指	巡指	巡指	巡指	巡指	巡指	
		機	材	供	与						
		9	65	28	126	77	61	64			
3-2	食糧増産援助 — 肥料、農薬、農業機械。	(食増)	(食増)	(食増)	(食増)	(食増)	(食増)	(食増)	(食増)	(食増)	
		無償	無償	無償	無償	無償	無償	無償	無償	無償	
		500	500	500	600	700	600	750	800		
		E/N	E/N	E/N	E/N	E/N	E/N	E/N	E/N	E/N	
3-3	ムコマゾバレイ農業用水開発計画 (キリマンジャロ州) —「キリマンジャロ地域総合開発計画」(52年JICA作成)で提案されたかんがい面積 5,600 haを対象とした農業用水開発計画。	54.10.25	55.12.8	56.10.29	57.10.7	59.2.8	60.9.9	61.12.15			
		開調	開調	開調	開調	開調	開調	開調	開調		
		14	220	112							
		(2)	(8)	(2)	(6)	(2)	(2)	(8)	(8)		

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
3-4 漁業振興 (ダルエスサラーム港) ——漁業の生産性向上のため、母船の導入、桟橋の建設、流通改善のため冷蔵庫の整備。			(水産) 無償 500 E/N 56.10.12			(水産) 無償 1,140 E/N 60.3.5				
3-5 穀物倉庫建設計画 (クンガ、ムボジ) ——穀物流通の中間損失防止のために穀物倉庫を建設。					(一般) 無償 900 E/N 58.12.2					
3-6 東アフリカ小規模農村開発計画 (広域)						閉鎖 6				
3-7 半乾燥地域森林資源保全 ——半乾燥地域における造林技術の改良と開発。						閉鎖 5	閉鎖 6			
3-8 キリマンジャロ林業開発計画(キリマンジャロ州サメ地区) ——地域住民の社会経済発展向上を目的とした植林計画。							閉鎖 10	閉鎖 105		
3-9 ハイ・ロンボ地区農業開発計画 (キリマンジャロ州) ——山麓の農地1万haについて地下水利用の農業開発に係るF/S。								閉鎖 9		
3-10 経済技術協力調査(緑の国際協力)								閉鎖 3		

プロジェクト名 (サイト)	年						度		
	54~	55	56	57	58	59		60	61
3-11 農業輸送力増強計画 — 穀物輸送用車両の充実を図るため、15tトラックの供与。								(一般) 無償 300 E/N 61.4.10	(一般) 無償 400 E/N 62.4.9
3-12 国連食糧農業機関のアフリカ植林プロジェクトへの拠出								(一般) 無償 40万米ドル E/N 61.8.5	
3-13 ンドウング地区農村開発計画 — 水路農道の建設及び圃場整備 (ンドウング地区)									(一般) 無償 781 E/N 62.7.15
3-14 収穫後処理施設整備計画 — 生産物の品質低下等を防ぐため精米施設、貯蔵施設、草 面等の供与。 (キリマンジャロ州)									(一般) 無償 596 E/N 62.9.17

4. 鉱工業・エネルギー

プロジェクト名 (サイト)	年 度											
	54	55	56	57	58	59	60	61	62			
4-1 キリマンジャロ州中小工業開発 (モシ) (キリマンジャロ州) —「キリマンジャロ州地域総合開発計画」(52年)ICA作成)の一環として、「キリマンジャロ総合開発計画基本設計」(53.54.閉鎖)により「キリマンジャロ農工開発センター設立計画」(54.無償)で、センター主要施設を設立(56.6.完成)、機械加工、鋳、鍛造その他工学技術分野の開発、普及、人材養成を行なう。 協力期間 53.9.13～57.9.12 57.9.13～61.3.12 61.3.13～63.3.12	(一般) 無償 2,000 E/N 49.7.27	(含農業)										
			ブ 計打	エバ	エバ	技 巡指	協 巡指・エバ					
			機 専	材 門	材 家	供 与						
		2	70	51	23	33	57	8				
4-2 ダルエスサラーム送配電網計画 (ダルエスサラーム) —送配電システムを整備するため、変電所の新設及び改修。	(2)	(4)	(5)	(3)	(2)	(3)	(15)	(6)				
				海開 11	海開 73	海開 3	海開 3	(一般) 無償 1,320 E/N 61.8.21	(一般) 無償 1,145 E/N 62.9.17			
4-3 鉱工業プロジェクト、フォローアップ							海開 3					
4-4 キリマンジャロ小水力発電開発計画 (キリマンジャロ州) —キリマンジャロ州内における小水力発電所の建設地点のF/S。												
									海開 14	海開		

5. 商業・観光

6. 人的資源

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
6-1 教育機材整備計画 ——教育制度の充実のため、ダルエスサラーム技術学校に対する実習、実験機材の供与。					(一般) 無償 250 E/N 58.4.19					
6-2 サンジバル情報文化・スポーツ省に対する (ガンジバル) 視聴覚機材										(文化) 無償 43 E/N 62.5.26

7. 保健医療

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
7-1 医療機材整備計画 ——医療施設の機能を強化するための検査用機材 (顕微鏡等)、基礎的医療機材 (消毒器等)、レントゲン機材、歯科用機材の供与。				(一般) 無償 300 E/N 57.4.5						
7-2 公衆衛生整備計画 (ダルエスサラーム) ——都市部に対するゴミ収集車、し尿処理車の供与。							(一般) 無償 844 E/N 61.3.12			

プロジェクト名	年					度				
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
7-3 マラリア抑制計画 (広域) ——殺虫剤、散布機、車両、教育、研究機材、排水工専用機材の供与。	—54									(一般) 無償 500 E/N 62.4.9

8. 社会福祉

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
8-1 社会福祉計画 (ダレスサラーム、アリニューシヤ、タンガ、ダボラ) ——慢性的食糧不足に悩むダレスサラーム、アリニューシヤ、タンガ、ダボラ地区の貧困家庭の乳児、児童を対象とした乳製品(粉ミルク、全粉乳および脱脂粉乳)の供与。	—54	(一般) 無償 600 E/N 55.8.29	(一般) 無償 250 E/N 57.2.4	(一般) 無償 200 E/N 57.12.24		(一般) 無償 200 E/N 59.4.25	(一般) 無償 200 E/N 60.9.9	(一般) 無償 200 E/N 62.3.10		
8-2 食糧援助 ——日本米 ——タイ米	(食糧) 無償 364 E/N 54.7.27	(食糧) 無償 540 E/N 56.10.12	(食糧) 無償 812 E/N 57.10.7	(食糧) 無償 790 E/N 58.9.12		(食糧) 無償 699 E/N 59.6.4	(食糧) 無償 750 E/N 60.9.9	(食糧) 無償 650 E/N 61.12.15	(食糧) 無償 650 E/N 62.9.17	

9. その他

	プロジェクト名 (サイト)	年 度										
		54~	55	56	57	58	59	60	61	62		
9-1	無償資金協力事業評価調査					閉鎖 3						
9-2	東アフリカ経済技術協力調査						閉鎖 2					
9-3	青年海外協力隊の活動状況調査							閉鎖 3				
9-4	経済技術協力調査							閉鎖 3				
9-5	プロジェクト選定確認調査							閉鎖 2				
9-6	南アフリカ経済技術協力調査								閉鎖 2			

参考表-1 1984年対タンザニア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位: 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA								OOF		ODA+OOF			
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		合計			
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比		
オーストラリア	7.0	(1.6)	0.7	(0.5)	6.3	(2.2)	-	(-)	7.0	(1.3)	-	(-)	7.0	(1.1)
オーストリア	1.2	(0.3)	-	(-)	1.2	(0.4)	0.0	(0.0)	1.2	(0.2)	-	(-)	1.2	(0.2)
ベルギー	2.4	(0.6)	0.1	(0.1)	2.3	(0.8)	2.3	(1.8)	4.7	(0.8)	0.9	(1.0)	5.6	(0.9)
カナダ	24.7	(5.8)	-	(-)	24.7	(8.5)	-	(-)	24.7	(4.4)	-	(-)	24.7	(3.8)
デンマーク	29.1	(6.8)	6.1	(4.4)	23.0	(7.9)	2.5	(1.9)	31.6	(5.7)	-0.5	(-0.5)	31.1	(4.8)
フィンランド	21.1	(4.9)	8.0	(5.8)	13.1	(4.5)	-	(-)	21.1	(3.8)	-	(-)	21.1	(3.2)
フランス	1.5	(0.3)	0.9	(0.6)	0.6	(0.2)	4.1	(3.2)	5.6	(1.0)	-	(-)	5.6	(0.9)
西ドイツ	49.8	(11.6)	21.2	(15.3)	28.6	(9.8)	0.0	(0.0)	49.9	(8.9)	2.2	(2.4)	52.0	(8.0)
アイルランド	2.2	(0.5)	0.8	(0.6)	1.4	(0.5)	-	(-)	2.2	(0.4)	-	(-)	2.2	(0.3)
イタリア	9.4	(2.2)	2.8	(2.0)	6.6	(2.3)	27.0	(21.0)	36.4	(6.5)	20.4	(22.0)	56.7	(8.7)
日本	18.3	(4.3)	5.4	(3.9)	12.9	(4.4)	7.8	(6.1)	26.1	(4.7)	-	(-)	26.1	(4.0)
オランダ	40.4	(9.4)	10.5	(7.6)	29.9	(10.3)	0.2	(0.2)	40.6	(7.3)	0.6	(0.6)	41.2	(6.3)
ニュージーランド	0.1	(0.0)	0.0	(0.0)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
ノルウェー	45.7	(10.6)	11.3	(8.1)	34.4	(11.8)	0.8	(0.6)	46.4	(8.3)	-	(-)	46.4	(7.1)
スウェーデン	55.1	(12.8)	17.2	(12.4)	37.9	(13.0)	-	(-)	55.1	(9.9)	-1.8	(-1.9)	53.3	(8.2)
スイス	6.1	(1.4)	3.3	(2.4)	2.8	(1.0)	-	(-)	6.1	(1.1)	-	(-)	6.1	(0.9)
英国	29.7	(6.9)	8.4	(6.1)	21.3	(7.3)	-0.5	(-0.4)	29.2	(5.2)	9.7	(10.5)	38.9	(6.0)
米国	20.0	(4.7)	9.0	(6.5)	11.0	(3.8)	2.0	(1.6)	22.0	(3.9)	-	(-)	22.0	(3.4)
二国間(小計)	363.6	(84.7)	105.7	(76.2)	257.9	(88.7)	46.2	(36.0)	409.8	(73.5)	31.3	(33.7)	441.1	(67.8)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.9	(1.2)	0.0	(0.0)	6.9	(1.1)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.3	(0.3)	0.3	(0.0)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	31.9	(5.7)	-0.1	(-0.1)	31.8	(4.9)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.5	(0.1)	7.4	(8.0)	7.9	(1.2)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	55.2	(9.9)	0.0	(0.0)	55.2	(8.5)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.0	(0.2)	0.0	(0.0)	1.0	(0.2)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.1	(-0.1)	-0.1	(0.0)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	9.9	(1.8)	0.0	(0.0)	9.9	(1.5)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.4	(0.3)	0.0	(0.0)	1.4	(0.2)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	8.6	(1.5)	0.0	(0.0)	8.6	(1.3)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.7	(0.8)	0.0	(0.0)	4.7	(0.7)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.4	(1.0)	0.0	(0.0)	5.4	(0.8)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.7	(1.4)	0.0	(0.0)	7.7	(1.2)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.0	(1.3)	0.0	(0.0)	7.0	(1.1)
国際機関(小計)	65.8	(15.3)	33.0	(23.8)	32.8	(11.3)	74.6	(58.1)	140.4	(25.2)	7.5	(8.1)	147.9	(22.7)
OPEC諸国	0.2	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.1)	7.5	(5.8)	7.7	(1.4)	54.0	(58.2)	61.7	(9.5)
合計	429.5	(100)	138.7	(100)	290.8	(100)	128.3	(100)	557.9	(100)	92.8	(100)	650.7	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対タンザニア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF 合計	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額	全体比	金額	全体比
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	4.1	(1.0)	0.7	(0.5)	3.4	(1.3)	-	(-)	4.1	(0.8)	-	(-)	4.1	(0.7)
オーストリア	0.4	(0.1)	-	(-)	0.4	(0.2)	-	(-)	0.4	(0.1)	-	(-)	0.4	(0.1)
ベルギー	1.4	(0.3)	0.2	(0.1)	1.2	(0.5)	2.2	(2.8)	3.6	(0.7)	0.9	(1.4)	4.6	(0.8)
カナダ	30.4	(7.5)	5.8	(-)	24.6	(9.2)	-	(-)	30.4	(6.2)	-	(-)	30.4	(5.5)
デンマーク	40.1	(9.8)	8.3	(5.9)	31.8	(11.9)	-3.1	(-3.9)	37.0	(7.6)	-0.4	(-0.6)	36.6	(6.7)
フィンランド	16.6	(4.1)	9.0	(6.4)	7.6	(2.9)	-	(-)	16.6	(3.4)	-	(-)	16.6	(3.0)
フランス	1.3	(0.3)	0.7	(0.5)	0.6	(0.2)	0.2	(0.3)	1.5	(0.3)	-	(-)	1.5	(0.3)
西ドイツ	32.4	(7.9)	18.7	(13.2)	13.7	(5.1)	0.5	(0.6)	32.9	(6.8)	1.5	(2.4)	34.4	(6.3)
アイルランド	2.8	(0.7)	1.2	(0.8)	1.6	(0.6)	-	(-)	2.8	(0.6)	-	(-)	2.8	(0.5)
イタリア	13.7	(3.4)	3.1	(2.2)	10.6	(4.0)	21.1	(26.7)	34.8	(7.1)	7.4	(11.8)	42.3	(7.7)
日本	22.9	(5.6)	5.5	(3.9)	17.4	(6.5)	5.6	(7.1)	28.5	(5.9)	-	(-)	28.5	(5.2)
オランダ	36.3	(8.9)	12.2	(8.6)	24.1	(9.0)	0.6	(0.8)	36.9	(7.6)	0.1	(0.2)	37.0	(6.7)
ニュージーランド	0.1	(0.0)	0.0	(0.0)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
ノルウェー	45.4	(11.1)	10.7	(7.6)	34.7	(13.0)	-	(-)	45.4	(9.3)	-	(-)	45.4	(8.3)
スウェーデン	49.0	(12.0)	16.4	(11.6)	32.6	(12.2)	-	(-)	49.0	(10.1)	-1.0	(-1.6)	48.0	(8.7)
スイス	6.1	(1.5)	2.4	(1.7)	3.7	(1.4)	-	(-)	6.1	(1.3)	-0.5	(-0.8)	5.6	(1.0)
英国	23.0	(5.6)	9.0	(6.4)	14.0	(5.3)	-0.4	(-0.5)	22.6	(4.6)	-0.0	(0.0)	22.5	(4.1)
米国	19.0	(4.7)	7.0	(5.0)	12.0	(4.5)	1.0	(1.3)	20.0	(4.1)	-	(-)	20.0	(3.6)
二国間(小計)	344.9	(84.5)	110.6	(78.2)	240.0	(90.0)	27.7	(35.1)	372.6	(76.5)	8.0	(12.8)	380.6	(69.3)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	10.7	(2.2)	0.0	(0.0)	10.7	(1.9)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.5	(7.2)	4.5	(0.8)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	29.9	(6.1)	0.0	(0.0)	29.9	(5.4)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.4	(0.1)	27.2	(43.5)	27.6	(5.0)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	28.1	(5.8)	0.0	(0.0)	28.1	(5.1)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.8	(0.2)	0.0	(0.0)	0.8	(0.1)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.3	(3.7)	2.3	(0.4)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.7	(1.6)	0.0	(0.0)	7.7	(1.4)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.1	(0.4)	0.0	(0.0)	2.1	(0.4)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	9.2	(1.9)	0.0	(0.0)	9.2	(1.7)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.3	(0.9)	0.0	(0.0)	4.3	(0.8)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.7	(0.8)	0.0	(0.0)	3.7	(0.7)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	8.1	(1.7)	0.0	(0.0)	8.1	(1.5)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.7	(-0.1)	0.0	(0.0)	-0.7	(-0.1)
国際機関(小計)	63.1	(15.5)	30.8	(21.8)	32.3	(12.1)	41.2	(52.2)	104.3	(21.4)	34.0	(54.3)	138.3	(25.2)
OPEC諸国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	10.0	(12.7)	10.0	(2.1)	20.5	(32.7)	30.6	(5.6)
合計	408.0	(100)	141.4	(100)	266.6	(100)	78.9	(100)	486.9	(100)	62.6	(100)	549.4	(100)

注) 四捨五入の誤差で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対タンザニア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA						OOF		ODA+OOF 合計					
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額					
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	3.0	(0.5)	0.7	(0.5)	2.3	(0.5)	-	(-)	3.0	(0.4)	-	(-)	3.0	(0.5)
オーストリア	0.7	(0.1)	-	(-)	0.7	(0.1)	0.0	(0.0)	0.7	(0.1)	-	(-)	0.7	(0.1)
ベルギー	3.2	(0.5)	0.4	(0.3)	2.8	(0.6)	-	(-)	3.2	(0.5)	0.0	(0.0)	3.2	(0.5)
カナダ	27.2	(4.2)	-	(-)	27.2	(5.5)	-	(-)	27.2	(4.0)	-	(-)	27.2	(4.1)
デンマーク	132.6	(20.5)	12.2	(8.0)	120.3	(24.3)	-77.6	(-228)	54.9	(8.1)	0.1	(-0.6)	55.0	(8.3)
フィンランド	25.0	(3.9)	1.4	(0.9)	23.6	(4.8)	3.9	(11.4)	28.9	(4.2)	-	(-)	28.9	(4.4)
フランス	2.0	(0.3)	0.8	(0.5)	1.2	(0.2)	-	(-)	2.0	(0.3)	-	(-)	2.0	(0.3)
西ドイツ	44.9	(6.9)	23.8	(15.6)	21.1	(4.3)	0.1	(0.3)	45.0	(6.6)	1.4	(-8.2)	46.4	(7.0)
アイルランド	2.8	(0.4)	1.4	(0.9)	1.4	(0.3)	-	(-)	2.8	(0.4)	-	(-)	2.8	(0.4)
イタリア	17.6	(2.7)	10.5	(6.9)	7.1	(1.4)	10.5	(30.8)	28.1	(4.1)	3.8	(-22.4)	31.9	(4.8)
日本	30.4	(4.7)	8.7	(5.7)	21.7	(4.4)	4.7	(13.8)	35.0	(5.1)	-	(-)	35.0	(5.3)
オランダ	60.5	(9.4)	15.7	(10.3)	44.8	(9.1)	0.3	(0.9)	60.7	(8.9)	-0.1	(0.6)	60.6	(9.1)
ニュージーランド	0.1	(0.0)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
ノルウェー	71.8	(11.1)	11.1	(7.3)	60.7	(12.3)	0.0	(0.0)	71.8	(10.5)	-	(-)	71.8	(10.8)
スウェーデン	106.4	(16.5)	17.4	(11.4)	89.0	(18.0)	-	(-)	106.4	(15.6)	-1.4	(8.2)	105.0	(15.8)
スイス	19.2	(3.0)	0.2	(0.1)	19.0	(3.8)	-	(-)	19.2	(2.8)	-	(-)	19.2	(2.9)
英国	17.5	(2.7)	10.4	(6.8)	7.1	(1.4)	-0.3	(-0.9)	17.1	(2.5)	0.1	(-0.6)	17.3	(2.6)
米国	7.0	(1.1)	4.0	(2.6)	3.0	(0.6)	1.0	(2.9)	8.0	(1.2)	-	(-)	8.0	(1.2)
二国間(小計)	571.7	(88.4)	118.6	(77.9)	453.1	(91.6)	-57.5	(-168)	514.2	(75.5)	4.0	(-23.7)	518.1	(78.0)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.3	(0.3)	0.0	(0.0)	2.3	(0.3)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-2.0	(11.8)	-2.0	(0.3)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	37.4	(5.5)	-0.2	(1.2)	37.2	(5.6)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-19.3	(114)	-19.3	(2.9)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	83.5	(12.3)	0.0	(0.0)	83.5	(12.6)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.6	(-3.5)	0.6	(0.1)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.3	(0.9)	0.0	(0.0)	6.3	(0.9)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.0	(0.3)	0.0	(0.0)	2.0	(0.3)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	13.5	(2.0)	0.0	(0.0)	13.5	(2.0)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.0	(0.7)	0.0	(0.0)	5.0	(0.8)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.1	(0.7)	0.0	(0.0)	5.1	(0.8)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.6	(1.0)	0.0	(0.0)	6.6	(1.0)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
国際機関(小計)	75.1	(11.6)	33.6	(22.1)	41.5	(8.4)	86.5	(254)	161.5	(23.7)	-20.9	(124)	140.6	(21.2)
OPEC諸国	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	5.1	(15.0)	5.2	(0.8)	-	(-)	5.2	(0.8)
合計	646.8	(100)	152.2	(100)	494.6	(100)	34.0	(100)	650.9	(100)	-16.9	(100)	663.9	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

[図表リスト]

- 図1-1 タンザニアの概要図/3
図1-2 タンザニアの行政区分図/4
図1-3 タンザニアの位置図/4
図1-4 都市化率/4
図1-5 労働力比率/4
図2-1 援助主体別比率の変化/7
図2-2 援助形態別比率の変化/7
図2-3 援助主体別ODA推移/8
図2-4 援助形態別ODA推移/8
図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8
図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10
図4-1 わが国の対タンザニアODA形態別配分の推移/20
図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるタンザニアのシェアの推移/タンザニア側からみたわが国のシェア/20
- 表1-1 1987/88年タンザニア政府予算/6
表4-1 わが国のタンザニアに対する経済技術協力実績/21
参考表1 1984年対タンザニア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/33
参考表2 1985年対タンザニア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/34
参考表3 1986年対タンザニア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/35

[参考資料]

1. ECONOMIC RECOVERY PROGRAMME
2. SPEECH BY THE MINISTER FOR FINANCE, ECONOMIC AFFAIRS AND PLANNING
3. DEVELOPMENT CO-OPERATION REPORT 1986 ; UNDP
4. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
5. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
6. タンザニア連合共和国概要、昭和63年1月；外務省アフリカ第二課
7. 国際協力事業団年報 1976～1987；国際協力事業団
8. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年～61年；国際協力事業団
9. 経済協力の現状と問題点 1977～1987；通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	－開発計画	02-- General development issues, policy and planning 03-- Natural resources 07-- International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	－行政	01-- Political affairs 02-- General development issues, policy and planning 08-- Population 14-- Social conditions and equity 15-- Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	－公益事業	03-- Natural resources 10-- Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	－運輸・交通	06-- Transport and communication 16-- Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	－社会基盤	03-- Natural resources 10-- Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	－通信・放送	06-- Transport and communication 15-- Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	－農業	03-- Natural resources 04-- Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	－畜産	04-- Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	－林業	03-- Natural resources 04-- Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	－水産	03-- Natural resources 04-- Agriculture, forestry and fisheries 16-- Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○タンザニア連合共和国

JICA